

コード	303010103
記入日	H23.6.10

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	萬屋 三男

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	介護給付費
----------	-------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 一 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	2款全部
施策コード	303	施策名称	お年寄りの元気を支える体制づくり	項コード	—
基本事業コード	30301	基本事業名称	在宅福祉サービスの充実	目コード	—
事務事業コード	3030101	事務事業名称	介護保険特別会計事業費	細目コード	—
関連計画	第4期介護保険事業計画		法令・条例規則等	介護保険法・施行規則・介護保険条例等	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1)	介護（予防）サービス利用者数	(対象指標1)	1,433人			
(対象2)	介護（予防）給付費	(対象指標2)	2,504,500円			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・前年に引き続き、第4期事業計画を相当上回る給付額となっており、介護給付費準備基金の取り崩し等により、次期計画への影響がかなり大きい。 →給付額 2,550,142千円	①	*****	*****	*****	*****
		介護（予防）サービス給付件数	30,614件	107.6%	利用件数（実績） 30,614件+利用件数 （計画）28,441件	平成22年度
		(達成率分析)	サービス事業所（特定施設・小規模多機能型）の増加に伴い、給付件数も7.6%増加している。			
		②	*****	*****	*****	*****
介護（予防）給付費	2,550,142千円	101.8%	介護給付費（実績） 2,550,142千円+介護 給付費（計画） 2,504,500千円	平成22年度		
(達成率分析)	計画給付費より45,642千円1.8%増加しており、今後の介護保険財政（保険料）へ与える影響が懸念される。					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
・介護保険の安定的な運営を図るため、個々の利用者のニーズを把握し、事業者のサービスの質の向上と給付費の適正化によって、計画値より近い実績値になるような事業運営を行うこと。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		①	*****	*****	*****	*****
		介護（予防）サービス給付件数	30,614件	107.6%	利用件数（実績） 30,614件+利用件数 （計画）28,441件	平成22年度
		(達成率分析)	サービス事業所（特定施設・小規模多機能型）の増加に伴い、給付件数も7.6%増加している。			
②	*****	*****	*****	*****		
介護（予防）給付費	2,550,142千円	101.8%	介護給付費（実績） 2,550,142千円+介護 給付費（計画） 2,504,500千円	平成22年度		
(達成率分析)	計画給付より45,642千円1.8%増加しており、今後の介護保険財政（保険料）へ与える影響が懸念される。					

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	人	5,520	5,556	4,087	1,433	1,469			
	②									
成果指標	①	百万円	7,288	7,337	4,784	2,504	2,550			
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	7,295,464	7,341,106	4,789,564	2,505,900	2,551,542				
直接事業費 A	千円	7,291,264	7,336,906	4,786,764	2,504,500	2,550,142				
人件費 B	千円	4,200	4,200	2,800	1,400	1,400				
内訳	従事職員数	人	0.6	0.6	0.4	0.2	0.2			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	1,999,999	1,997,649	1,294,465	705,534	703,184			
	県補助金	千円	1,107,694	1,113,369	721,620	386,074	391,749			
	起債	千円								
	その他	千円	3,235,813	3,166,187	2,085,548	1,150,265	1,080,639			
一般財源	千円	951,958	1,063,901	687,931	264,027	375,970				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	介護保険法に基づき、国・県・市・支基金・町それぞれに負担割合が規定されており、公的保険という性格上、税の投入は必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	少子高齢化・高齢世帯（独居等）の増加により、介護保険のニーズは多様化しており、家族構成・環境の変化に伴い、介護サービスの充実が求められている。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	介護の必要な高齢者（2号被保険者を含む）が、少しでも自立した生活ができるように自宅や介護施設において適切な介護サービスがいつでも受けられるような制度を目指している。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	施設・居宅サービスともに適切なケアプランによる給付や地域ミニデイにより元気な高齢者も増えており、成果を上げている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	サービスの多様化、給付の適正化、事業所への実地指導・助言の機会を増やすこと等で成果を向上させるのはこれからである。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	介護給付を行わないということは、介護サービスを提供しないということであり、介護が必要な高齢者にとっては生活できなくなる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	サービス見込量を元に介護保険料、給付額等を事業計画に算定しており、介護給付費だけを削減することはできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	これからますます介護保険へのニーズは高まっていく中で、人員（人件費）の削減はできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	介護保険料については、事業計画の中で算定されており適正である。利用者負担（費用額の1割）についても、介護保険法で規定されており、適正である。

改善

改善策	1次評価	妥当性	妥当である。
		有効性	介護保険事業計画に基づき適正に運営されており、有効である。
		効率性	介護給付費通知の実施等適正化事業を進めており、効率的に運営されている。
		課題に向けた改善策	ケアプランのチェックによる質の向上、また介護給付費の適正化にむけて、介護保険事業所等へ協力を依頼していく。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	施設介護・居宅介護ともに適切な介護プランのもとに利用者には支障のないようサービス給付に努めること。
		効率性	法令に基づき適正な事業執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。